



平成 24 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 4 月 6 日

上場会社名 株式会社 セキド 上場取引所 東
 コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭 (TEL) 03 (6279) 0562
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 5 月 18 日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 5 月 18 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期の業績 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 24 年 2 月 20 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	18,426	△15.5	△336	—	△383	—	△692	—
23 年 2 月期	21,818	4.9	51	37.4	26	△7.8	16	△51.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 2 月期	△48.83	—	△13.3	△3.8	△1.8
23 年 2 月期	1.14	—	0.3	0.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 24 年 2 月期 ー百万円 23 年 2 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期	9,336	4,867	52.1	343.31
23 年 2 月期	10,770	5,582	51.8	393.71

(参考) 自己資本 24 年 2 月期 4,687 百万円 23 年 2 月期 5,582 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャ ッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 2 月期	40	△86	△291	1,062
23 年 2 月期	△805	△195	591	1,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性 向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 2 月期	—	0.00	—	1.00	1.00	14	87.9	0.3
24 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	70.9	—

3. 平成 25 年 2 月期の業績予想 (平成 24 年 2 月 21 日～平成 25 年 2 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	7,400	△17.5	△110	—	△120	—	△140	—	△9.87
通期	15,900	△13.7	70	—	50	—	20	—	1.41

4. その他

- (1) 重要な会計方針の変更 : 有・無
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無

(注) 詳細は、【添付資料】19ページ「4. 財務諸表 重要な会計方針」及び22ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	14,204,289株	23年2月期	14,204,289株
② 期末自己株式数	24年2月期	26,384株	23年2月期	25,589株
③ 期中平均株式数	24年2月期	14,178,403株	23年2月期	14,178,765株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料34ページ「4. 財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	19
(7) 会計処理方法の変更	22
(8) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(持分法損益等)	32
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、3月11日の東日本大震災及び原発事故の影響、特に原発の信頼性が揺らいだ結果、稼働率の低下を招き、電力の供給能力、供給コストの面で国内経済に少なからず打撃を与えております。一方、被災地発の震災復興需要と原発問題への対策として省エネや新エネルギーへの取組みが下半期に向けて顕在化し、景気の回復を牽引しております。

当業界におきましては、震災直後の計画停電、夏場の電力不足問題、7月の完全地デジ化に伴うテレビの駆け込み需要とその反動、冷夏など、個人消費に大きな影響を与える事象が顕著となりました。とりわけ、地デジ化後の薄型テレビの急激な需要の落込みは、メーカーから小売店にいたるまでその業績に大きな影響を及ぼしております。

このような経済環境のもとで、当社は、ファッション部門の旗艦店舗で当社初の免税店となるGINZA LoveLove（東京都中央区）を出店するとともに、既存店舗及びインターネットショップのブランディング戦略に着手いたしました。また、関西地区2店舗目となるスーパーセレクトショップラブラブ伊丹昆陽店（兵庫県伊丹市）を出店する一方、不採算店舗の閉鎖も実施しながら売上高の確保と収益力の強化に努めました。家電部門においては、7月の完全地デジ化後の売上高確保並びに太陽光発電システムやLED関連商品の販売強化を目指した「エコライフサポーターでんきのセキド川越店」（埼玉県川越市）を出店しましたが、前年からのエコポイント制度や完全地デジ化に伴う買い替え需要の前倒しにより、アナログ放送停波後の薄型テレビ等の急激な需要の落込みによる減収が響きました。

これらの結果、売上高は18,426百万円（前事業年度比15.5%減）となりました。利益面ではファッション部門の売上構成比が上がったことで売上総利益率は0.4ポイント改善いたしました。また、販売管理費については顧客カードによる顧客管理システムから携帯端末による顧客管理システムへの移行の効果など、販売コストの削減をさらに推し進めましたが、売上高の減少による売上総利益の減少を補えきれず、営業損失は336百万円（前事業年度は51百万円の営業利益）、経常損失は383百万円（前事業年度は26百万円の経常利益）となりました。なお、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額54百万円、災害損失4百万円、基幹システム入替等による固定資産除却売却損33百万円、不採算店舗の閉鎖を決定したことに伴う減損損失52百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額117百万円等を計上した結果、当期純損失は692百万円（前事業年度は16百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別には次のとおりであります。

[家電部門]

家電部門（フランチャイズ売上高を含む。）においては、前年からのエコポイントとアナログ放送停波による特需の反動で8月以降薄型テレビの売上が急激に落ち込んだこと、冷夏の影響で季節商品の売上が振るわなかったことなどにより、売上高は6,586百万円（前事業年度比30.6%減）、経常損失は385百万円となりました。

[ファッション部門]

ファッション事業においては、GINZA LoveLove他1店舗の新規出店を行い売上高の拡大に努めましたが、前事業年度末の閉店1店舗、当事業年度の閉店および震災やショッピングセンター内での売場の移設に伴う長期間の休業等も影響し、年間では若干の減収となりました。最需要期のクリスマス商戦以降、高額のブランド品に加えオリジナルブランドの中・低価格品も好調に推移し利益率の確保に貢献した結果、売上高は11,646百万円（前事業年度比4.0%減）、経常利益は60百万円となりました。

[その他]

その他の部門では、売上高は193百万円（前事業年度比0.2%増）、経常損失は79百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、経済環境は、欧州の財政問題や国内では電力問題など、懸念材料はあるものの、景気は回復基調にあり、全体として個人消費は持ち直しつつありますが、家電業界につきましては、引き続き薄型テレビ等の買い替え需要が低迷し、価格競争が一段と熾烈化するとの見方が大勢であります。

このような状況下、当社におきましては、お客様に質の高い商品とサービスを提供することが当社の社会的使命と考え、お客様とのコミュニケーションを大切に、鮮度の高い商品とサービスをお客様にご満足いただける接客で提供できる専門店を目指して、あらゆる努力をしております。

家電部門においては、アナログ放送停波後の薄型テレビの減収分をカバーすべく太陽光発電システム・オール電化、LED関連商品の取組みを更に強化いたします。またコスト面においては物流システムの自社化によるコスト削減、不採算店舗の見直し、閉鎖及びリストラ等により人件費の抑制を図り、大幅なコストダウンを行います。業界全体では大幅な減収が予測されますが、地域のお客様のニーズに応えられる丁寧な接客とフットワークの良い「街の電気屋さん」としてお客様満足度地域NO.1を目指し営業してまいります。以上の事を踏まえ、減収を最小限に抑え、お客様満足につながるコストは徹底的に削減する事で最低限の利益を確保してまいります。

ファッション事業においては、引き続き高額のナショナルブランド品と中・低価格帯のオリジナルブランドやアウトレットブランドなどの品揃えも強化し、幅広い顧客層に「Ginza LoveLove」と「スーパーセレクトショップラブラブ」をアピールしてまいります。新規出店についても積極的に行っていく方針であります。現時点では確定してい

ないため、予想数値には織り込んでおりません。

なお、平成24年1月31日付で株式会社ストリーム（東証マザーズ上場、本社：東京都港区 代表取締役社長：劉海濤）との業務的な相互補完体制の構築を目指し、戦略的な業務提携を行うことで基本的に合意し、業務提携契約を締結しております。ファッション部門のECサイトの共同運営、卸売販売強化、物流センターの統合など、戦略的かつ効率的な協業を深めることにより、両社の売上増大と利益体質の強化を図りますが、現時点では予想数値には織り込んでおりません。

これらにより、次期（2013年2月期）の業績見通しにつきましては、売上高15,900百万円、営業利益70百万円、経常利益50百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産は9,336百万円となり、前事業年度末に比べ1,434百万円減少いたしました。これは主に、在庫圧縮により商品が577百万円、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため期末日の債権債務の精算が翌営業日にずれ込んだことなどにより売上金の預け金が112百万円、現金及び預金が355百万円減少したことに加え、店舗閉鎖等により差入保証金が527百万円減少したことなどによるものであります。

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は4,468百万円となり、前事業年度末に比べ719百万円減少いたしました。これは主に、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため期末日の債権債務の精算が翌営業日にずれ込んだことなどにより仕入債務等が653百万円減少したこと、携帯端末を利用した顧客管理システムへの移行に伴いポイント引当金が80百万円減少したこと、在庫圧縮効果などにより短期借入金を777百万円減少する一方、新規出店や震災復旧に伴う設備投資資金および事業用運転資金の調達を行なった結果、長期借入金が547百万円増加したこと、店舗閉鎖引当金を117百万円計上したことなどによるものであります。

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は4,867百万円となり、前事業年度末に比べ714百万円減少いたしました。これは主に配当金14百万円の実施と当期純損失692百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は52.1%（前事業年度末は51.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ337百万円減少し、1,062百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は40百万円(前事業年度は805百万円の減少)となりました。これは主に、減価償却費192百万円、減損損失52百万円、資産除去会計基準適用の影響額54百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額117百万円など非資金性の特別損失の計上により税引前当期純損失を666百万円計上しましたが、在庫圧縮によりたな卸資産を577百万円圧縮できたこと、一方、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため期末日の債権債務の精算が翌営業日にずれ込んだため仕入債務が542百万円、未払金が168百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は86百万円(前事業年度は195百万円の使用)となりました。これは主に、出店及びシステム入替による有形固定資産の取得115百万円、無形固定資産の取得20百万円、差入保証金の差入77百万円等の支出があったものの、店舗閉鎖等により差入保証金123百万円の回収があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、291百万円(前事業年度は591百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減777百万円、長期借入金の返済202百万円、社債の償還40百万円があったものの、新規出店や震災復旧に伴う設備投資資金および事業用運転資金の長期借入れによる調達を750百万円行なったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	45.5	50.2	53.4	51.8	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	10.7	9.0	14.2	12.9	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	1,411.6	2.7	—	69.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.7	0.0	22.9	—	0.7

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、平成23年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。一方で企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主への利益還元を行ってまいりたいと考えております。上記の考えのもと、当事業年度におきましては、誠に遺憾ではございますが、配当を見送り無配とさせていただきます。

今後は高い利益水準を継続して確保できるよう収益力の強化と財務体質の改善に努めてまいります。また、早期の復配を実現するため、翌事業年度において資本準備金を取崩し、繰越利益剰余金の欠損補填を実施いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

① 経営成績の変動要因について

当社は、ファッション事業と家電事業に取り組んでおりますが、上半期（3月～8月）においては、家電商品の冷蔵庫・エアコン等が季節感との相関関係が強く、また、下半期（9月～2月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエイトが高い状況にあり、天候や商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月にウエイトが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約10%程度、海外より直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的として、携帯端末による顧客管理システムである「LPCモバイル」の運営を行うとともに、「でんきのセキドお得意様カード」、「GINZA LoveLoveカード」の発行により大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

④ 減損会計の適用について

当事業年度において、業績改善に至らなかった一部店舗の固定資産について、52百万円の減損損失を計上いたしました。今後、競争環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、減損損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関東地区を基盤に、貴金属、装身具、家電商品等の販売を行っております。なお、当第3四半期期間においてその他の関係会社であった有限会社関戸興産は所有する当社の株式をすべて売却したため、その他の関係会社ではなくなりました。

当社は、36店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー…加盟社数1社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

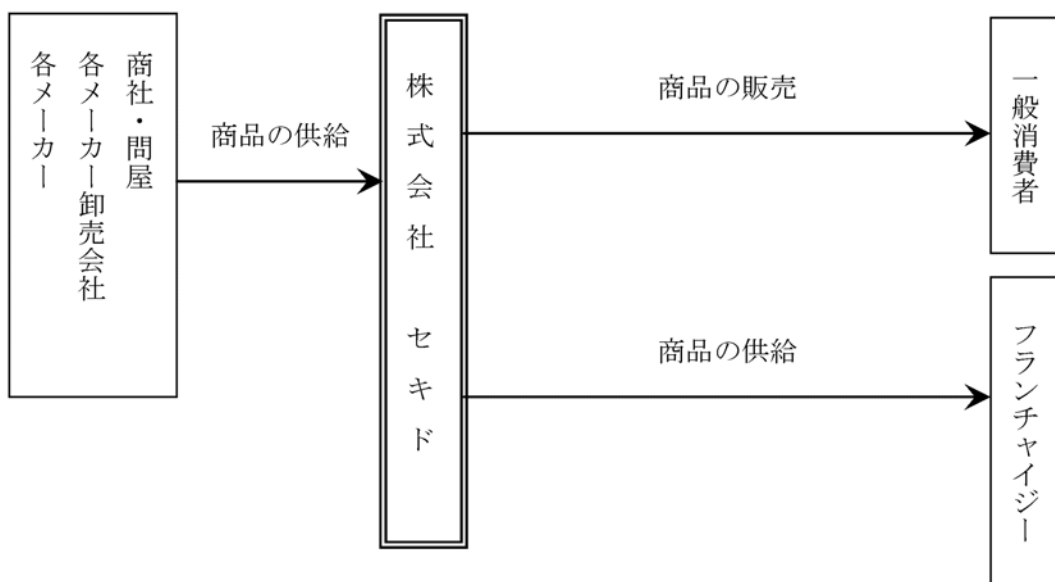
ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、山梨、長野、福島、愛知、三重、静岡、宮城、京都、岐阜、兵庫の各府県に店舗展開しております。

家電事業：

当社は、家電部門において、一般家電、AV（オーディオ・ビジュアル）家電、季節家電、情報家電等の専門量販店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店がC S (顧客満足) 地域No 1に挑戦すること、「カスタマーエージェント」(お客様の代理人)として、顧客満足最大化を迫り企業価値を高めて参ります。すなわち、すべての経営活動は店頭を出発点とし、お客様との絆を我々社員一同の使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を重視し、中期的には売上高経常利益率10.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 現有資産の最大化

当社は、中長期的な会社の経営戦略として顧客データベースをもとにした「現有資産の最大化」を推進してまいります。現有資産とは、2000年4月より開始したL P C (ラブ・プラス・クラブ) カードにより蓄積されたお客様情報であります。このお客様情報を活用し、カテゴリー別に分類した施策に取り組み、実績を残しております。今後はこのお客様情報を基にした顧客データベースマーケティングをさらに強化してまいります。なお、2011年2月21日より、これまでのL P Cカードを携帯端末を利用した「L P Cモバイル」へ移行し、お客様の顧客IDの携帯性を高めるとともに、2011年10月には「でんきのセキドお得意様カード」、2011年11月には「GINZA LoveLoveカード」をそれぞれ家電店舗、ファッション店舗の顧客向けに発行しこれまで以上にご満足いただけるサービス、情報をお届けできるよう会員サービスを充実させております。

② 地域密着・顧客密着

当社は、店舗での商品、サービス提供の他、法人等のお取引先やお得意先様を担当する外商部を設置しております。店舗並びに外商部を通じて、さらなる地域密着・顧客密着の強化を推し進め、お客様の満足度向上を図ってまいります。

③ 新規出店・アライアンス

現況、当社は、既存店を強化し戦略的持久を図っておりますが、よりマーケットの要請に適合する新しいコンセプトを取り入れた形態の店舗出店を模索し、景気の状態を見ながら新規出店を行い事業の拡大を図ります。

また、事業特性や海外マーケットにおいて相互補完でき、シナジー効果の得られる国内外の企業とのアライアンス及びM&Aについては、積極的に取組みます。

なお、平成24年1月31日付で株式会社ストリーム(東証マザーズ上場、本社：東京都港区 代表取締役社長：劉海濤)との業務的な相互補完体制の構築を目指し、戦略的な業務提携を行うことで基本的に合意し、業務提携契約を締結しております。ファッション部門のECサイトの共同運営、卸売販売強化、物流センターの統合など、戦略的かつ効率的な協業を深めることにより、両社の売上増大と利益体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業力の強化

従来型の店舗出店に加え、ファッション事業においては都心型店舗、家電事業においては集客性の高い地域密着型のショッピングセンター等への出店を検討してまいります。

ファッション事業では、昨年5月にオープンした「GINZA LoveLove」は国内の富裕層や海外からの観光客をターゲットにした店舗作り、商品展開をコンセプトに、旗艦店としてスーパーセレクトショップ、インターネットショップのブランド力を高めてまいります。また、香港、中国等のアジア進出を見据えたモデル店舗としてノウハウの構築を図ってまいります。

家電事業では、太陽光・リフォームの販売チーム体制、外商販売チーム体制を見直し、シェアの拡大を目指すほか、自社配送による迅速で丁寧なサービスを推進し、家電製品に関する知識・技能の高いセールスドライバーの配置による親切なサポートサービスをより充実してまいります。

販売推進においては、インターネットやモバイル機器の機能進化により、投資効率の高いツールを使用していくことが可能になっております。そのため当社では、顧客とのコミュニケーション方法として携帯メールによる情報発信をより強化し、タイムリーに、かつ若年層顧客の取り込みを図ってまいります。L P C (ラブ・プラス・クラブ) カードとして10年余り培ってきたデータベースマーケティングを活かし、より魅力的で利便性の高い販売推進施策として「L P Cモバイル」を展開することで、来店客数、新規購入顧客の増加を目指してまいります。

② 商品力の強化、在庫管理の徹底

自社ブランドである「ポメラングェ」等、商品開発に引き続き注力するとともに、デザイン性や品質の高い商品をリーズナブルに供給する体制を確立し、利益率を高めてまいります。

為替レートのメリットを活かせる直輸入による商品調達にも力を入れるほか、在庫管理を徹底し、滞留在庫の削減も推進してまいります。

③ 人材の強化

高いスキルをもつ販売員の積極的採用や徹底した研修により早期にコア人材としての活躍が期待できる社員の採用を行ってまいります。お客様の視点、立場に立った付加価値の高い接客ができる社員、企業価値の向上に寄与する社員を育て、各人の個人目標が100%達成できるよう取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,737	1,225,502
売掛金	558,356	528,355
商品	4,580,334	4,002,886
前渡金	266,677	364,220
前払費用	24,811	25,137
未収入金	39,053	74,059
預け金	274,817	162,259
その他	6,377	6,534
貸倒引当金	△26,198	△26,222
流動資産合計	7,304,966	6,362,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,039,033	1,150,099
減価償却累計額	△714,831	△773,863
建物(純額)	324,201	376,236
構築物	118,082	130,939
減価償却累計額	△92,959	△100,601
構築物(純額)	25,122	30,338
車両運搬具	15,283	15,283
減価償却累計額	△14,977	△15,130
車両運搬具(純額)	305	152
工具、器具及び備品	465,069	499,232
減価償却累計額	△373,597	△418,500
工具、器具及び備品(純額)	91,472	80,731
土地	854,400	854,400
リース資産	41,297	66,039
減価償却累計額	△4,379	△16,543
リース資産(純額)	36,918	49,495
有形固定資産合計	1,332,420	1,391,355
無形固定資産		
ソフトウェア	65,556	28,250
電話加入権	22,060	19,367
リース資産	146,151	178,394
無形固定資産合計	233,769	226,012
投資その他の資産		
投資有価証券	49,385	39,827
出資金	30	30
長期前払費用	56,808	50,864
差入保証金	1,793,252	1,265,564
投資その他の資産合計	1,899,477	1,356,286
固定資産合計	3,465,667	2,973,654
資産合計	10,770,633	9,336,387

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	227,967	223,846
買掛金	710,237	208,442
短期借入金	2,275,500	1,497,748
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	199,044
リース債務	38,958	59,790
未払金	454,805	298,250
未払費用	41,466	47,743
未払法人税等	40,800	41,000
未払消費税等	51,736	83,748
前受金	43,596	42,192
預り金	453	969
賞与引当金	45,000	25,000
ポイント引当金	80,000	—
店舗閉鎖損失引当金	—	117,452
訴訟損失引当金	7,500	—
本社移転損失引当金	2,970	12,865
設備関係支払手形	4,567	13,379
その他	4,773	18,325
流動負債合計	4,250,332	2,929,797
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	145,000	673,306
リース債務	154,559	179,754
退職給付引当金	264,405	269,216
役員退職慰労引当金	92,420	92,420
長期未払金	10,289	71,652
繰延税金負債	10,451	7,833
資産除去債務	—	9,661
その他	100,908	115,308
固定負債合計	938,033	1,539,153
負債合計	5,188,366	4,468,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金	2,268,749	2,268,749
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	2,568,749	2,568,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,463	△671,094
利益剰余金合計	35,463	△671,094
自己株式	△3,841	△3,904
株主資本合計	5,580,303	4,873,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,964	△6,245
評価・換算差額等合計	1,964	△6,245
純資産合計	5,582,267	4,867,436
負債純資産合計	10,770,633	9,336,387

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高		
家電小売売上高	8,727,350	6,175,697
ファッション等小売売上高	12,137,792	11,646,513
その他の売上高	952,925	603,929
売上高合計	21,818,069	18,426,140
売上原価		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	1,123,854	1,089,009
当期商品仕入高	7,399,415	4,942,410
合計	8,523,269	6,031,420
商品振替高	750,985	405,804
他勘定振替高	20,455	19,942
商品期末たな卸高	1,089,009	826,884
家電小売売上原価	6,662,819	4,778,788
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	2,903,510	3,430,982
当期商品仕入高	9,590,282	8,408,485
合計	12,493,792	11,839,467
他勘定振替高	5,174	29,389
商品期末たな卸高	3,430,982	3,167,292
ファッション等小売売上原価	9,057,635	8,642,785
その他の売上原価	859,395	516,607
売上原価合計	16,579,850	13,938,182
売上総利益		
家電小売売上総利益	2,064,531	1,396,908
ファッション等小売売上総利益	3,080,157	3,003,727
その他の売上総利益	93,530	87,321
売上総利益	5,238,218	4,487,958
販売費及び一般管理費		
配送費	236,940	197,610
クレジット手数料	223,134	182,453
広告宣伝費	792,761	655,542
貸倒引当金繰入額	7,409	24
ポイント引当金繰入額	80,000	—
役員報酬	97,303	79,930
従業員給料及び手当	1,554,242	1,513,137
賞与引当金繰入額	45,000	25,000
退職給付費用	50,826	33,268
役員退職慰労引当金繰入額	100	—
福利厚生費	245,788	252,545
水道光熱費	156,546	153,911
消耗品費	120,790	109,514

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
減価償却費	159,766	192,744
地代家賃	814,482	856,208
リース料	21,353	18,626
その他	580,765	553,495
販売費及び一般管理費合計	5,187,212	4,824,013
営業利益	51,006	△336,055
営業外収益		
受取利息	12,093	10,110
受取配当金	1,545	1,662
自動販売機手数料	1,011	1,217
その他	17,409	11,612
営業外収益合計	32,060	24,603
営業外費用		
支払利息	46,400	59,383
その他	10,217	13,124
営業外費用合計	56,618	72,508
経常利益	26,447	△383,960
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,194	—
訴訟損失引当金戻入額	—	985
役員退職慰労引当金戻入額	18,910	—
債務免除益	109,000	—
特別利益合計	132,104	985
特別損失		
固定資産除売却損	46,840	33,495
賃貸借契約解約損	—	5,413
減損損失	46,906	52,451
災害による損失	—	4,963
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	117,452
訴訟和解金	5,300	—
訴訟損失引当金繰入額	7,500	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,469
その他	8,298	15,584
特別損失合計	114,845	283,830
税引前当期純利益	43,707	△666,805
法人税、住民税及び事業税	27,799	26,844
法人税等調整額	△222	△1,270
法人税等合計	27,577	25,573
当期純利益	16,129	△692,379

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,979,932	2,979,932
当期末残高	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,268,749	2,268,749
当期末残高	2,268,749	2,268,749
その他資本剰余金		
前期末残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
前期末残高	2,568,749	2,568,749
当期末残高	2,568,749	2,568,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	33,512	35,463
当期変動額		
剰余金の配当	△14,178	△14,178
当期純利益	16,129	△692,379
当期変動額合計	1,950	△706,557
当期末残高	35,463	△671,094
利益剰余金合計		
前期末残高	33,512	35,463
当期変動額		
剰余金の配当	△14,178	△14,178
当期純利益	16,129	△692,379
当期変動額合計	1,950	△706,557
当期末残高	35,463	△671,094
自己株式		
前期末残高	△3,827	△3,841
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△63
当期変動額合計	△13	△63
当期末残高	△3,841	△3,904
株主資本合計		
前期末残高	5,578,366	5,580,303
当期変動額		
剰余金の配当	△14,178	△14,178

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
当期純利益	16,129	△692,379
自己株式の取得	△13	△63
当期変動額合計	1,936	△706,620
当期末残高	5,580,303	4,873,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△316	1,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,280	△8,210
当期変動額合計	2,280	△8,210
当期末残高	1,964	△6,245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△316	1,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,280	△8,210
当期変動額合計	2,280	△8,210
当期末残高	1,964	△6,245
純資産合計		
前期末残高	5,578,050	5,582,267
当期変動額		
剰余金の配当	△14,178	△14,178
当期純利益	16,129	△692,379
自己株式の取得	△13	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,280	△8,210
当期変動額合計	4,217	△714,830
当期末残高	5,582,267	4,867,436

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	43,707	△666,805
減価償却費	159,766	192,744
減損損失	46,906	52,451
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,000	△20,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△73,396	△67,684
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42,103	4,811
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,510	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,215	24
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	117,452
受取利息及び受取配当金	△13,639	△11,773
支払利息	46,400	59,383
固定資産除売却損益 (△は益)	46,840	33,495
賃貸借契約解約損	—	5,834
その他の特別損益 (△は益)	—	815
売上債権の増減額 (△は増加)	90,379	28,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△552,851	577,448
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,656	897
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,037	△36,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	△193,304	△542,739
未払金の増減額 (△は減少)	△155,510	△168,142
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,300	32,011
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,506	6,345
預り金の増減額 (△は減少)	△696	515
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	14,400
その他	△113,972	456,416
小計	△738,267	124,010
利息及び配当金の受取額	8,421	9,983
利息の支払額	△45,547	△60,676
損害賠償金の支払額	—	△6,514
訴訟和解金の支払額	△5,300	—
法人税等の支払額	△24,699	△25,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	△805,393	40,959

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加	△99,000	△131,000
定期預金の減少	154,500	149,000
有形固定資産の取得による支出	△171,698	△115,751
有形固定資産の除却に伴う支出	△9,069	△6,933
無形固定資産の取得による支出	△65,565	△20,521
長期前払費用の増加による支出	△10,709	△6,015
差入保証金の取得による支出	△49,003	△77,652
差入保証金の回収による収入	39,971	123,221
貸付けによる支出	—	△1,180
貸付金の回収による収入	15,000	448
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,584	△86,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	275,500	△777,752
長期借入れによる収入	200,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△140,000	△202,650
社債の発行による収入	197,882	—
社債の償還による支出	—	△40,000
自己株式の取得による支出	△13	△63
配当金の支払額	△13,815	△13,767
セールアンドリースバック取引による収入	99,353	59,654
リース債務の返済による支出	△14,289	△55,369
設備割賦契約の返済による支出	△13,165	△11,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,452	△291,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△409,565	△337,234
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,302	1,399,737
現金及び現金同等物の期末残高	1,399,737	1,062,502

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>家電商品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 …個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他の商品 …売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>家電部門(一般家電・AV家電・季節家電・情報家電・その他) …移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他(ゲーム機器・ソフト)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ファッション部門(貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品) …個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 従来、家電部門のゲーム機器・ソフトについては売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、当事業年度第2四半期より稼働した商品管理システムで個別単品管理が可能となったことから、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。 なお、本評価方法の変更は、商品管理システムの対応が当下半期に整ったことから、当事業年度末から適用しております。従って、第2四半期会計期間末並びに第3四半期会計期間末は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合の影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）…定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～29年 その他 4～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）…ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用…支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）…同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）…同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用…同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	<p>(3)ポイント引当金 将来の「LPC (ラブ・プラス・クラブ) カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 新たな会員制度への移行に伴い、当事業年度末日をもって「LPCカード」によるポイント会員制度は終了いたしました。ただし、当事業年度末のポイント残高は3か月間行使可能であることから、過去の行使実績率に過年度の閉鎖店舗での行使実績率の上昇分を勘案し、行使可能期間分の行使見込額を計上しております。</p> <p>これにより、制度の変更がなかった場合に比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ64,303千円増加しております。</p> <hr/> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)本社移転損失引当金 本社移転に伴い、将来発生する費用に備えるため、原状回復工事費等の損失計上見込み額を計上しております。</p> <p>(7)訴訟損失引当金 訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込み額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報) 当社はポイント制度に係る会計処理については、当第3四半期会計期間より保有ポイントをダイレクトに値引に使える新たなポイント制度を導入したことに伴い、財務内容の健全化と営業実態を適切に四半期財務諸表に反映させることを目的としてポイント付与時に売上値引として売上高から控除する方法を採用しております。</p> <p>(3)店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)本社移転損失引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等に関する会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等に関する会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失がそれぞれ15,891千円、税引前当期純損失が70,360千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																																				
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">854,400</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,185</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,630,000</td> </tr> </table> <p>※2 ソフトウェア仮勘定12,141千円をソフトウェアに含めて表示しております。</p> <p>※3 期末日満期手形及び期末日現金決済の会計処理は、手形交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">74,874千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">489,008</td> </tr> </table>	定期預金	140,000千円	土地	854,400	投資有価証券	32,785	計	1,027,185	短期借入金	1,610,000千円	長期借入金	20,000	計	1,630,000	支払手形	74,874千円	買掛金	489,008	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品 (極度額)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">854,400</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,945</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">203,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443,709</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,347,748千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,547,748</td> </tr> </table>	定期預金	60,000千円	商品 (極度額)	300,000	土地	854,400	投資有価証券	25,945	保証金	203,364	計	1,443,709	短期借入金	1,347,748千円	長期借入金	220,000	計	1,547,748
定期預金	140,000千円																																				
土地	854,400																																				
投資有価証券	32,785																																				
計	1,027,185																																				
短期借入金	1,610,000千円																																				
長期借入金	20,000																																				
計	1,630,000																																				
支払手形	74,874千円																																				
買掛金	489,008																																				
定期預金	60,000千円																																				
商品 (極度額)	300,000																																				
土地	854,400																																				
投資有価証券	25,945																																				
保証金	203,364																																				
計	1,443,709																																				
短期借入金	1,347,748千円																																				
長期借入金	220,000																																				
計	1,547,748																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)																										
<p>※1 商品振替高はフランチャイズ売上高に対応する商品の供給高であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の主なものは、固定資産及び消耗品費への振替であります。</p> <p>※3 商品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下額18,091千円を減額した後の金額によっております。</p> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,944千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>店舗造作等撤去及び原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">16,103</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,840</td> </tr> </table>	建物	25,944千円	構築物	474	工具、器具及び備品	897	店舗造作等撤去及び原状回復工事	16,103	長期前払費用	3,420	計	46,840	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 商品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下額29,969千円を減額した後の金額によっております。</p> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>店舗造作等撤去及び原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,495</td> </tr> </table>	建物	一千円	構築物	-	工具、器具及び備品	19	店舗造作等撤去及び原状回復工事	625	長期前払費用	-	ソフトウェア	32,850	計	33,495
建物	25,944千円																										
構築物	474																										
工具、器具及び備品	897																										
店舗造作等撤去及び原状回復工事	16,103																										
長期前払費用	3,420																										
計	46,840																										
建物	一千円																										
構築物	-																										
工具、器具及び備品	19																										
店舗造作等撤去及び原状回復工事	625																										
長期前払費用	-																										
ソフトウェア	32,850																										
計	33,495																										

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)					当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)																																																																																								
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>店舗数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗他</td> <td>東京都</td> <td>建物等</td> <td>3</td> <td>3,420</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>神奈川県</td> <td>建物等</td> <td>2</td> <td>7,178</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>群馬県</td> <td>建物、長期前払費用等</td> <td>2</td> <td>30,800</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>建物等</td> <td>3</td> <td>5,508</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10</td> <td>46,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な種類別の内訳 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>32,044</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,272</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,726</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については将来キャッシュフローを2.04%で割引いて算定しております。</p>					用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)	店舗他	東京都	建物等	3	3,420	店舗	神奈川県	建物等	2	7,178	店舗	群馬県	建物、長期前払費用等	2	30,800	店舗	その他	建物等	3	5,508	合計			10	46,906	建物	32,044	構築物	5,272	工具、器具及び備品	3,726	リース資産	828	長期前払費用	4,234	その他	800	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>店舗数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗他</td> <td>東京都</td> <td>建物、長期前払費用等</td> <td>4</td> <td>31,248</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>山梨県</td> <td>建物等</td> <td>1</td> <td>15,689</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>京都府</td> <td>建物等</td> <td>1</td> <td>4,594</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>建物等</td> <td>3</td> <td>919</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>9</td> <td>52,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な種類別の内訳 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17,878</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,780</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,626</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>資産除去費用</td> <td>17,340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については、将来キャッシュフローを現状の利益水準、株価水準、浮動株の構成等を勘案した資本コスト(2.04%)で割引いて算定しております。</p>					用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)	店舗他	東京都	建物、長期前払費用等	4	31,248	店舗	山梨県	建物等	1	15,689	店舗	京都府	建物等	1	4,594	店舗	その他	建物等	3	919	合計			9	52,451	建物	17,878	構築物	3,780	工具、器具及び備品	9,626	長期前払費用	1,131	資産除去費用	17,340	その他	2,693
用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)																																																																																									
店舗他	東京都	建物等	3	3,420																																																																																									
店舗	神奈川県	建物等	2	7,178																																																																																									
店舗	群馬県	建物、長期前払費用等	2	30,800																																																																																									
店舗	その他	建物等	3	5,508																																																																																									
合計			10	46,906																																																																																									
建物	32,044																																																																																												
構築物	5,272																																																																																												
工具、器具及び備品	3,726																																																																																												
リース資産	828																																																																																												
長期前払費用	4,234																																																																																												
その他	800																																																																																												
用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)																																																																																									
店舗他	東京都	建物、長期前払費用等	4	31,248																																																																																									
店舗	山梨県	建物等	1	15,689																																																																																									
店舗	京都府	建物等	1	4,594																																																																																									
店舗	その他	建物等	3	919																																																																																									
合計			9	52,451																																																																																									
建物	17,878																																																																																												
構築物	3,780																																																																																												
工具、器具及び備品	9,626																																																																																												
長期前払費用	1,131																																																																																												
資産除去費用	17,340																																																																																												
その他	2,693																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	—	—	14,204
合計	14,204	—	—	14,204
自己株式				
普通株式	25	0	—	25
合計	25	0	—	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加(133株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 取締役会	普通株式	14,178	1	平成22年2月20日	平成22年5月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月23日 取締役会	普通株式	14,178	利益剰余金	1	平成23年2月20日	平成23年5月20日

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	—	—	14,204
合計	14,204	—	—	14,204
自己株式				
普通株式	25	1	—	26
合計	25	1	—	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加(795株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月23日 取締役会	普通株式	14,178	1	平成23年2月20日	平成23年5月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月20日現在)
現金及び預金勘定 1,580,737千円	現金及び預金勘定 1,225,502千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 181,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 163,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,399,737千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,062,502千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)						
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、家電部門の配送用車両(「車両運搬具」)及びファッション部門の営業管理システム用サーバ等(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産 主としてファッション部門の営業管理システムのソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	10,729千円	減価償却費相当額	9,455千円	支払利息相当額	80千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、家電部門の配送用車両(「車両運搬具」)及びファッション部門の営業管理システム用サーバ等(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産 主としてファッション部門の営業管理システムのソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、前事業年度末でリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額がなくなったため、該当事項はありません。</p>
支払リース料	10,729千円						
減価償却費相当額	9,455千円						
支払利息相当額	80千円						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年2月20日現在)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	29,168	21,065	8,103
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	29,168	21,065	8,103
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	20,216	25,008	△4,791
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	20,216	25,008	△4,791
合計		49,385	46,073	3,312

- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成24年2月20日現在)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	13,320	8,692	4,628
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	13,320	8,692	4,628
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	26,507	37,381	△10,873
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	26,507	37,381	△10,873
合計		39,827	46,073	△6,245

- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
契約額等の残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
契約額等の残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年2月20日) (千円)	当事業年度 (平成24年2月20日) (千円)
(1)退職給付債務	214,236	225,787
(2)未積立退職給付債務 (1)	214,236	225,787
(3)未認識数理計算上の差異	50,169	43,429
(4)貸借対照表計上額純額 (2)+(3) (退職給付引当金)	264,405	269,216

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) (千円)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) (千円)
(1)勤務費用	15,463	14,449
(2)利息費用	4,799	4,285
(3)数理計算上の差異の費用処理額	△8,636	△7,862
(4)退職給付費用 (1)+(2)+(3)	11,625	10,871
(5)確定拠出年金への掛金支払額	22,702	20,972
(6)その他割増退職金等	16,498	1,424
(7)合計 (4)+(5)+(6)	50,826	33,268

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、翌期か ら費用処理することとして おります。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">7,323千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,773千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">8,455千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント費用引当金</td> <td style="text-align: right;">32,552千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,310千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">107,586千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37,605千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,542,759千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">386,223千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">39,581千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,114千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,235,286千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,235,286千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>建設協力金等利息調整額</td> <td style="text-align: right;">△9,103千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,347千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△10,451千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△10,451千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	7,323千円	有価証券評価損	36,773千円	未払事業税等	8,455千円	ポイント費用引当金	32,552千円	賞与引当金	18,310千円	退職給付引当金	107,586千円	役員退職慰労引当金	37,605千円	繰越欠損金	2,542,759千円	減損損失	386,223千円	貸倒引当金	39,581千円	その他	18,114千円	繰延税金資産小計	3,235,286千円	評価性引当額	△3,235,286千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債		建設協力金等利息調整額	△9,103千円	その他有価証券評価差額金	△1,347千円	繰延税金負債合計	△10,451千円	繰延税金負債の純額	△10,451千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">10,432千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,209千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">6,335千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント費用引当金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,909千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,948千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,938千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,860,802千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">414,394千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">35,606千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">41,860千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">25,076千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,985千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,583,501千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,583,501千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>建設協力金等利息調整額</td> <td style="text-align: right;">△7,833千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△7,833千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△7,833千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	10,432千円	有価証券評価損	32,209千円	未払事業税等	6,335千円	ポイント費用引当金	－千円	賞与引当金	8,909千円	退職給付引当金	95,948千円	役員退職慰労引当金	32,938千円	繰越欠損金	1,860,802千円	減損損失	414,394千円	貸倒引当金	35,606千円	店舗閉鎖損失引当金	41,860千円	資産除去債務	25,076千円	その他	18,985千円	繰延税金資産小計	2,583,501千円	評価性引当額	△2,583,501千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債		建設協力金等利息調整額	△7,833千円	繰延税金負債合計	△7,833千円	繰延税金負債の純額	△7,833千円
繰延税金資産																																																																																			
商品評価損	7,323千円																																																																																		
有価証券評価損	36,773千円																																																																																		
未払事業税等	8,455千円																																																																																		
ポイント費用引当金	32,552千円																																																																																		
賞与引当金	18,310千円																																																																																		
退職給付引当金	107,586千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	37,605千円																																																																																		
繰越欠損金	2,542,759千円																																																																																		
減損損失	386,223千円																																																																																		
貸倒引当金	39,581千円																																																																																		
その他	18,114千円																																																																																		
繰延税金資産小計	3,235,286千円																																																																																		
評価性引当額	△3,235,286千円																																																																																		
繰延税金資産合計	－千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
建設協力金等利息調整額	△9,103千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,347千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△10,451千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	△10,451千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
商品評価損	10,432千円																																																																																		
有価証券評価損	32,209千円																																																																																		
未払事業税等	6,335千円																																																																																		
ポイント費用引当金	－千円																																																																																		
賞与引当金	8,909千円																																																																																		
退職給付引当金	95,948千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	32,938千円																																																																																		
繰越欠損金	1,860,802千円																																																																																		
減損損失	414,394千円																																																																																		
貸倒引当金	35,606千円																																																																																		
店舗閉鎖損失引当金	41,860千円																																																																																		
資産除去債務	25,076千円																																																																																		
その他	18,985千円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,583,501千円																																																																																		
評価性引当額	△2,583,501千円																																																																																		
繰延税金資産合計	－千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
建設協力金等利息調整額	△7,833千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△7,833千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	△7,833千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">28.52%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">64.60%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△78.97%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8.26%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">63.10%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	28.52%	住民税均等割	64.60%	評価性引当額	△78.97%	その他	8.26%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.10%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等の損金不算入	28.52%																																																																																		
住民税均等割	64.60%																																																																																		
評価性引当額	△78.97%																																																																																		
その他	8.26%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.10%																																																																																		
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりになります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成25年2月20日まで</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>平成25年2月21日から平成28年2月20日</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td>平成28年2月21日以降</td> <td style="text-align: right;">35.64%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により、建設協力金利息調整額に係る繰延税金負債の金額が793千円減少しており、法人税等調整額(貸方)が793千円増加しております。</p>	平成25年2月20日まで	40.69%	平成25年2月21日から平成28年2月20日	38.01%	平成28年2月21日以降	35.64%																																																																												
平成25年2月20日まで	40.69%																																																																																		
平成25年2月21日から平成28年2月20日	38.01%																																																																																		
平成28年2月21日以降	35.64%																																																																																		

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、営業本部に家電製品の小売を行う家電事業部と海外ブランドファッション製品などの装身具の小売を行うファッション事業部を置き、それぞれの事業部は取り扱う商品、サービスについての事業計画を策定し、その実現に向けての施策の実行と結果の分析を行うことにより業績の向上に努めております。

したがって、当社は、事業部を基礎とする商品・サービス別のセグメントから構成されており、「家電事業」及び「ファッション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	家電	ファッション	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,588,714	11,646,513	18,235,227	190,912	—	18,426,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,588,714	11,646,513	18,235,227	190,912	—	18,426,140
セグメント利益	△385,225	60,808	△324,417	79,484	△139,027	△383,960

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり賃貸収支を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△139,027千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の経常利益としております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	関戸千章	-	-	当社顧問	被所有 直接 8.69%	元当社代表 取締役	報酬の支払 (注)	18,000	-	-
							未払役員退 職金の債務 免除	109,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問報酬については創業者としての豊富な経験とそれに基づいた現在及び今後へ向けての貢献度を勘案し決定しております。

当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	関戸千章	-	-	当社顧問	被所有 直接 41.7%	元当社代表 取締役	報酬の支払 (注)	18,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問報酬については創業者としての豊富な経験とそれに基づいた現在及び今後へ向けての貢献度を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
1株当たり純資産額	393円 71銭	1株当たり純資産額	343円 31銭
1株当たり当期純利益金額	1円 14銭	1株当たり当期純損失金額	48円 83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	16,129	△692,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	16,129	△692,379
期中平均株式数(千株)	14,178	14,178

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>(東日本大震災関連)</p> <p>平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、当社の店舗において設備の一部に損傷等の被害が発生いたしました。また、その後発生した福島第一原発の事故等による東京電力管内での「計画停電」などの影響により一部の店舗の営業に支障をきたす恐れがあります。</p> <p>震災により被害を受けた店舗のうち、スーパーセレクトショップラブラブ仙台泉大沢店(仙台市泉区)につきましては、現時点で復旧、営業再開の目途は立っておらず、撤退も含めた今後の方針を短期間には決定できない状況であります。</p> <p>従って、現段階で震災による被害が翌事業年度の営業活動に及ぼす影響を見積ることは困難であります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

事業部門別売上高明細表

	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
家電部門	千円	%	千円	%	千円
一般家電	3,080,303	14.1	2,457,837	13.3	△622,466
AV家電	3,270,818	15.0	1,677,109	9.1	△1,593,709
季節家電	1,817,008	8.3	1,297,301	7.0	△519,707
情報家電	1,157,556	5.3	1,029,989	5.6	△127,567
その他	161,659	0.8	124,135	0.7	△37,524
小計	9,487,347	43.5	6,586,372	35.7	△2,900,974
ファッション部門					
貴金属	1,855,149	8.5	1,673,162	9.1	△181,986
時計	2,740,415	12.5	2,754,193	14.9	13,777
バッグ・雑貨	7,103,419	32.6	6,859,762	37.2	△243,656
ファッション衣料	438,809	2.0	359,395	2.0	△79,413
小計	12,137,792	55.6	11,646,513	63.2	△491,279
その他	192,928	0.9	193,254	1.1	325
合計	21,818,069	100.0	18,426,140	100.0	△3,391,929

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

- 一般家電…冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等
- AV家電…ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等
- 季節家電…冷・暖・空調機器及び関連工事収入等
- 情報家電…パソコン、携帯電話等
- その他 …ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

- 貴金属…指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等
- 時計…腕時計、掛置時計、喫煙具等
- バッグ・雑貨…ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等
- ファッション衣料…スーツ、ジャケット、コート等

その他

- テナント収入

フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

(2) 役員の異動

役員の異動については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。